

拒絶理由通知書

02-1906350
合議の

審判請求の番号	不服2003-20155
(特許出願の番号)	(特願2001-375145)
起案日	平成16年 3月29日
審判長 特許庁審判官	藤内 光武
請求人	株式会社日立製作所 様
代理人弁理士	作田 康夫 様

この審判事件に関する出願は、合議の結果、以下の理由によって拒絶すべきものと認められます。これについて意見がありましたら、この通知の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1) 本件出願の下記の請求項1ないし6に係る発明は、その出願前日本国内または外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

引用文献1：特開昭63-28143号公報
引用文献2：特開昭63-32767号公報 特開昭63-48253号
引用文献3：特開昭62-252288号公報
引用文献4：特開昭64-82711号公報
引用文献5：特開昭64-60171号公報

請求項1ないし6について

上記引用文献1には、デジタル情報を伝送路に送信する送信部と、伝送路から送信されたデジタル情報を受信する受信部と、受信したデジタル情報を記録媒体への記録時間が再生時間より短くなるように記録再生を行う記録再生部とを備えたデジタル情報送信受信記録再生装置において、前記送信部は、前記記録再生部における記録時間が再生時間より短くなるようにデジタル情報を時間軸圧縮する時間軸圧縮手段と、時間軸圧縮された前記デジタル情報を伝送路に送信する送信手段とを有し、前記受信部は、伝送路から送信されたデジタル情報を受信する受信手段を有し、前記記録再生部は、前記受信部から入力されたデジタル情報を記録媒体に記録し前記記録媒体から再生する記録再生手段と、前

記記録再生手段における記録時間が再生時間より短くなるように前記記録再生手段を制御する制御手段とを有することを特徴とするデジタル情報送信受信記録再生装置が記載されていると認められる。

本願の請求項1ないし4記載の発明と上記引用文献1に記載された発明を対比すると、

本願の請求項1ないし4に記載の発明では、上記送信部が、デジタル情報をビット圧縮するビット圧縮手段を備え、前記送信部から送信されるデジタル情報の平均伝送レートは、前記時間軸圧縮手段およびビット圧縮手段にて圧縮される前のデジタル情報の平均伝送レートよりも小さく設定しているのに対し、引用文献1に記載された発明ではそのような点についての開示はない点

本願の請求項5、6記載の発明と上記引用文献1に記載された発明を対比すると、請求項5、6に記載の発明では、上記点に加えてさらに、再生された圧縮デジタル情報を前記ビット圧縮に対応して伸長する伸長手段とを有するのに対し、引用文献1に記載された発明ではそのような点についての開示はない点で相違する。

しかしながら、デジタル情報の記録再生あるいは伝送において、デジタル情報をビット圧縮あるいは帯域圧縮して記録再生あるいは伝送することは、上記引用文献2ないし5（特に、引用文献2においては、記録媒体の記録限度ビットレート以下となるように時間軸圧縮したデジタル情報の伝送ビットレートを圧縮すること、また、引用文献5には、記録媒体の記録限度帯域以下となるように時間軸圧縮したデジタル情報の帯域を圧縮することが記載されている。）等に既に開示されている事項であるから、引用文献1に記載された発明において、送信部にデジタル情報をビット圧縮するビット圧縮手段、再生部に再生された圧縮デジタル情報を前記ビット圧縮に対応して伸長する伸長手段を備え、前記送信部から送信されるデジタル情報の平均伝送レートを前記時間軸圧縮手段およびビット圧縮手段にて圧縮される前のデジタル情報の平均伝送レートよりも小さく設定することは、当業者が適宜なし得ることであって格別なものとはいえない。

なお、本願の出願当初の明細書（第11ないし14段落）、原出願（特願平2-190655号）の出願当初明細書には、復調回路に入力されるデジタル映像信号と音声信号は10倍に時間圧縮されること、復調、誤り訂正された映像信号と音声信号が分離されて、それぞれ圧縮回路22、23に入力され、ビット圧縮され、その結果、映像信号と音声信号合計の伝送レートは例えば20分の1に低減されること、圧縮回路の出力はパリティ信号が付加され、変調されて送信されることが記載されていると認められるものの、上記請求項1ないし6でいうところの「送信手段から送信されるデジタル情報の平均伝送レートは、前記時間軸圧縮手段およびビット圧縮手段にて圧縮される前のデジタル情報の平均伝送レートよりも小さく設定する」ことについての記載はなく、また、本願出願当初の明細書の上記記載が、当該技術思想を開示しているとも認められない。要旨変

更に注意されたい。

2) 本件出願は、明細書および図面の記載が下記の点で不備のため、特許法第36条第4項及び第5項に規定する要件を満たしていない。

記

特許請求の範囲の記載において、請求項1ないし6に記載された発明はその構成が以下のとおり明確でなく、特許請求の範囲には発明の構成に欠くことができない事項が記載されているとは認められない。

また、下記指摘する事項については、発明の詳細な説明には、当業者が容易にその実施をすることができる程度にその構成が記載されていない。

(a) 上記各請求項に「送信手段から送信されるデジタル情報の平均伝送レート」とあるが、不明確である。特に、「平均伝送レート」とはいかなる伝送レートであるのか不明である。発明の詳細な説明においても、「平均伝送レート」とはいかなる伝送レートであるのか説明されておらず、また、送信手段から送信されるデジタル情報の平均伝送レートが具体的にいかなる値であるのかも記載されていない。明細書の発明の詳細な説明には、復調回路に入力されるデジタル映像信号と音声信号は10倍に時間圧縮されること、ビット圧縮された結果、映像信号と音声信号合計の伝送レートは例えば20分の1に低減されとの記載があるのみで、送信手段から送信されるデジタル情報の平均伝送レートに関する記載、また、平均伝送レートに関する記載は一切なく、これらは不明である。

(b) 上記各請求項の「時間軸圧縮手段およびビット圧縮手段にて圧縮される前のデジタル情報の平均伝送レート」は不明確である。特に、「平均伝送レート」とはいかなる伝送レートであるのか不明である。また、時間軸圧縮手段およびビット圧縮手段にて圧縮される前のデジタル情報の平均伝送レートとはいかなる伝送レートであるのか不明確である。明細書の発明の詳細な説明において、前記時間軸圧縮手段およびビット圧縮手段にて圧縮される前のデジタル情報とはいかなる情報に対応し、また、その平均伝送レートとは、具体的にいかなる伝送レートであるのか説明されておらず、不明である。

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。

審判部第30部門 審判官 藤内 光武

電話03(3581)1101 内線3730

ファクシミリ03(3580)8017